

償還 運用報告書 (全体版)

第10期<償還日 2023年7月14日>

DIAM J-REITアクティブファンド(1年決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年10月16日から2023年7月14日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM J-REITアクティブファンド(1年決算型)	DIAM J-REITオープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM J-REITオープン・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	東証REIT指数(配当込み)を運用にあたるのベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果をめざします。不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位を維持することをめざします。	
組入制限	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として7月16日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：ハッピー・オーナー1年

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM J-REITアクティブファンド(1年決算型)」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM J-REITアクティブファンド（1年決算型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2013年10月16日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (10月15日) 2,421.50	% -	% -	百万円 1
1期(2014年7月16日)	10,942	0	9.4	2,729.49	12.7	90.1	367
2期(2015年7月16日)	12,439	0	13.7	3,090.99	13.2	91.0	312
3期(2016年7月19日)	13,089	0	5.2	3,377.86	9.3	96.5	133
4期(2017年7月18日)	11,479	0	△12.3	3,056.23	△9.5	98.2	64
5期(2018年7月17日)	12,959	0	12.9	3,477.46	13.8	98.5	66
6期(2019年7月16日)	15,314	0	18.2	4,101.28	17.9	97.9	87
7期(2020年7月16日)	13,264	0	△13.4	3,510.15	△14.4	99.7	96
8期(2021年7月16日)	18,114	0	36.6	4,791.73	36.5	97.4	110
9期(2022年7月19日)	16,814	0	△7.2	4,510.64	△5.9	97.3	89
(償 還 日) 2023年7月14日	(償還価額) 16,415.51	0	△2.4	4,444.29	△1.5	-	61

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

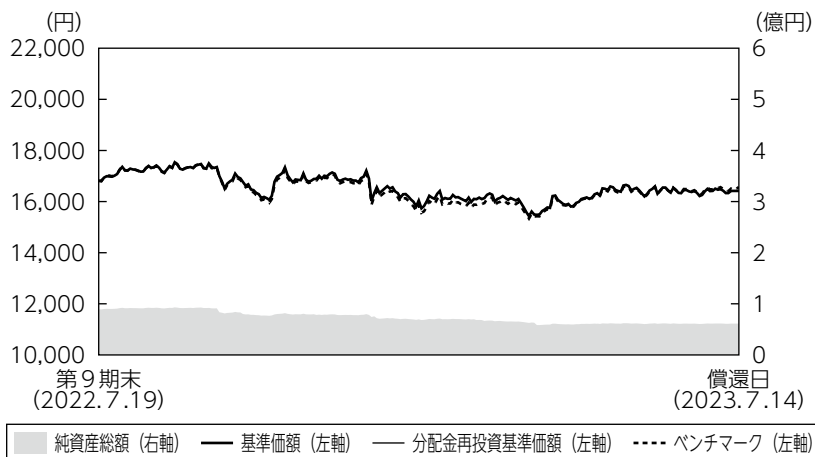
年 月 日	基 準 価 額	東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率	
(期首) 2022年7月19日	円 16,814	% -	ポイント 4,510.64	% 97.3
7月 末	17,239	2.5	4,628.79	97.1
8月 末	17,447	3.8	4,683.62	96.8
9月 末	16,788	△0.2	4,488.86	96.7
10月 末	17,117	1.8	4,564.72	97.1
11月 末	17,088	1.6	4,565.38	97.0
12月 末	16,559	△1.5	4,403.82	97.1
2023年1月 末	16,077	△4.4	4,263.06	97.0
2月 末	16,267	△3.3	4,331.37	96.8
3月 末	15,752	△6.3	4,204.73	96.7
4月 末	16,516	△1.8	4,420.34	97.1
5月 末	16,592	△1.3	4,448.91	97.1
6月 末	16,418	△2.4	4,421.28	97.3
(償還日) 2023年7月14日	(償還価額) 16,415.51	△2.4	4,444.29	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■設定以来の運用経過（2013年10月16日から2023年7月14日まで）

第10期の基準価額等の推移



第10期首： 16,814円
償還日： 16,415.51円
(既払分配金0円)
騰落率： Δ 2.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

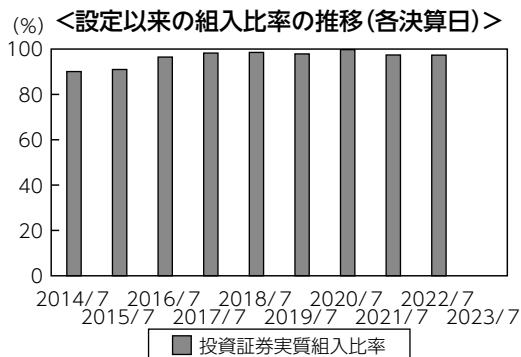
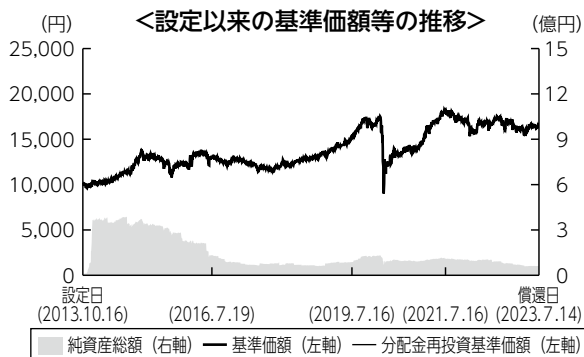
基準価額の主な変動要因

当期は、2022年12月に日銀がイールドカーブコントロールにおける変動許容幅を拡大したことが、事実上の金融引き締めと捉えられ、J-R E I T市場は大きく下落しました。その後、国内株式市場が戻る中でも、更なる金融政策の引き締めへの警戒から戻りの鈍い展開が続いた結果、基準価額は下落しました。

当ファンドの基準価額は設定来で64.2%上昇しました（分配金再投資ベース、設定来の分配金0円）。設定来では、アベノミクスによる日本経済の好転や、日銀による大規模金融緩和が続いたことなどにより不動産価格が上昇基調であったことを支えにして、J-R E I T市場は上昇基調で推移したことから基準価額は上昇しました。

設定来の投資環境

設定来では、東日本大震災後からの回復基調に加えてアベノミクスによる日本経済の好転や、黒田前日銀総裁の下での異次元金融緩和の導入から不動産価格が上昇基調であったことを支えにして、J-R E I T市場は上昇基調で推移しました。途中、欧米各国における金融市場混乱や新型コロナウイルスのパンデミックにより急落する局面もありましたが、相対的に安定的かつ高い分配金を妙味に感じる投資家からの資金流入を支えに値を戻すという展開が続きました。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。



設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

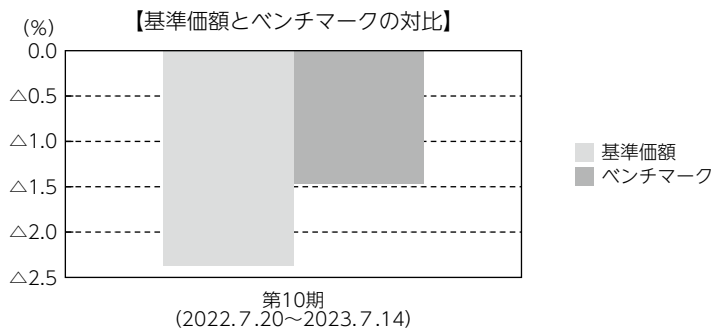
●DIAM J-REITオープン・マザーファンド

銘柄選択については、キャッシュフロー創出力を元にした純資産価値に対してのバリュエーションを軸に、不動産市況動向を考慮しながら、割安だと判断される銘柄への投資を行いました。また、投資口価格水準や不動産賃貸市況を考慮しながら、外部成長や資産入れ替えを通じて継続的にキャッシュフローや純資産価値を上昇させられる運営力があるかどうかを勘案しながら銘柄選択を行い、投資比率の機動的な入れ替えを行いました。

ベンチマークとの差異について

当期は、ベンチマークは1.5%下落しました。当ファンドはベンチマークを0.9%下回りました。銘柄選択効果については、ユナイテッド・アーバン投資法人や積水ハウス・リート投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、諸費用によるマイナスの影響からベンチマークを下回りました。

設定来では、ベンチマークは83.5%上昇しました。当ファンドはベンチマークを19.4%下回りました。銘柄選択効果については、NTT都市開発リート投資法人やインヴィンシブル投資法人のオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、保有キャッシュや未収配当による組入比率効果および諸費用によるマイナスの影響から、ベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年7月20日 ～2023年7月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	180円	1.085%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,547円です。
(投信会社)	(81)	(0.488)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(90)	(0.542)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(8)	(0.049)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	188	1.135	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

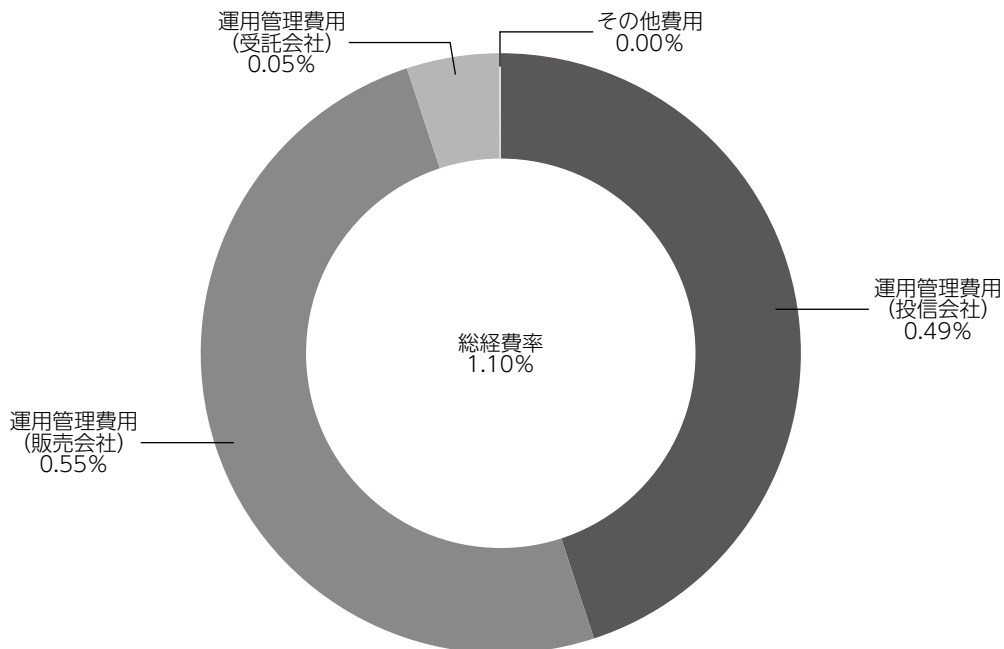
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月20日から2023年7月14日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 22,053	千円 87,748

■利害関係人との取引状況等（2022年7月20日から2023年7月14日まで）

【DIAM J-REITアクティブファンド（1年決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	35千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5千円
(B)／(A)	15.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DIAM J-REITオープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資証券	百万円 36,276	百万円 5,179	% 14.3	百万円 40,362	百万円 6,281	% 15.6

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当	期
	買	付額
投資証券		百万円 3,430

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	期	首 (前期末)
	□	数
DIAM J-REITオープン・マザーファンド		千口 22,053

■投資信託財産の構成

2023年7月14日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 61,574	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	61,574	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月14日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	61,574,360円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,574,360
(B) 負 債	337,732
未 払 信 託 報 酬	337,632
未 払 利 息	100
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	61,236,628
元 本	37,304,133
償 還 差 損 益 金	23,932,495
(D) 受 益 権 総 口 数	37,304,133口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C/D)	16,415円51銭

(注) 期首における元本額は53,071,822円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は15,767,689円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月20日 至2023年7月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△165円
受 取 利 息	10
支 払 利 息	△175
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△689,097
売 買 益	822,264
売 買 損	△1,511,361
(C) 信 託 報 酬 等	△795,984
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,485,246
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,856,682
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,561,059
(配 当 等 相 当 額)	(13,504,146)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△943,087)
(G) 合 計(D+E+F)	23,932,495
償 還 差 損 益 金(G)	23,932,495

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年10月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月14日		資産総額	61,574,360円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	337,732円
				純資産総額	61,236,628円
受益権口数	1,000,000口	37,304,133口	36,304,133口	受益権口数	37,304,133口
元本額	1,000,000円	37,304,133円	36,304,133円	1万口当たり償還金	16,415円51銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	335,659,690円	367,277,335円	10,942円	0円	0.00%
第2期	251,624,928	312,999,211	12,439	0	0.00
第3期	101,657,087	133,060,914	13,089	0	0.00
第4期	56,121,645	64,423,578	11,479	0	0.00
第5期	51,008,963	66,103,480	12,959	0	0.00
第6期	57,246,704	87,664,889	15,314	0	0.00
第7期	72,435,542	96,081,235	13,264	0	0.00
第8期	60,799,864	110,130,334	18,114	0	0.00
第9期	53,071,822	89,233,126	16,814	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	16,415円51銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。

DIAM J-REITオープン・マザーファンド

運用報告書

第38期（決算日 2023年1月16日）

（計算期間 2022年7月20日から2023年1月16日）

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月17日から無期限です。
運用方針	中長期的に東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果をめざします。
主要投資対象	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準額	東証REIT指数（配当込み）		投資証券比率	純資産額
		期騰落率	（ベンチマーク）期騰落率		
34期（2021年1月18日）	円 34,425	% 10.6	ポイント 3,824.16	% 97.8	百万円 91,479
35期（2021年7月16日）	43,013	24.9	4,791.73	97.7	97,217
36期（2022年1月17日）	39,389	△8.4	4,437.46	97.9	77,910
37期（2022年7月19日）	40,352	2.4	4,510.64	97.6	80,099
38期（2023年1月16日）	38,598	△4.3	4,241.98	97.4	73,987

（注1）東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

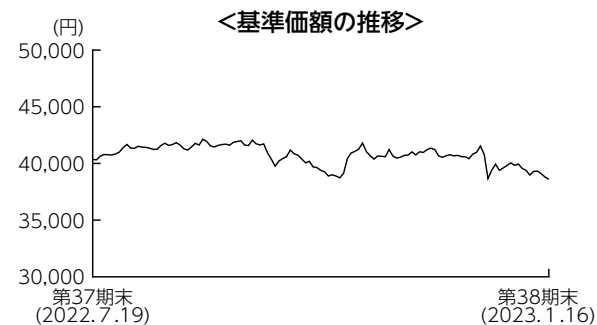
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2022年 7 月 19 日	円	%	ポイント	%	%
	40,352	-	4,510.64	-	97.6
7 月 末	41,389	2.6	4,628.79	2.6	97.4
8 月 末	41,931	3.9	4,683.62	3.8	96.9
9 月 末	40,431	0.2	4,488.86	△0.5	97.0
10 月 末	41,258	2.2	4,564.72	1.2	97.3
11 月 末	41,226	2.2	4,565.38	1.2	97.3
12 月 末	39,948	△1.0	4,403.82	△2.4	97.3
(期 末) 2023年 1 月 16 日	38,598	△4.3	4,241.98	△6.0	97.4

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2022年7月20日から2023年1月16日まで)

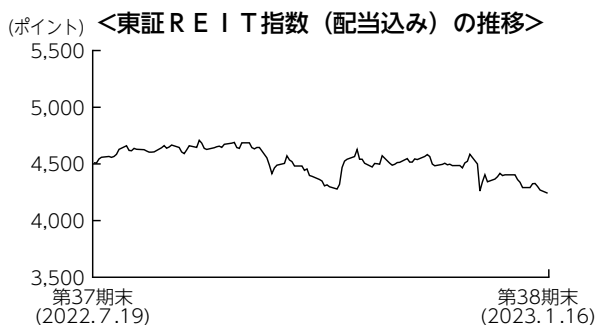


基準価額の推移

当期末の基準価額は38,598円となり、前期末比で4.3%下落しました。

基準価額の主な変動要因

2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を±0.5%に拡大したことが事実上の利上げと受け止められたことから、J-REIT市場は急落しました。その後も日銀による更なる金融引き締めを警戒して戻りが鈍い展開が続いた結果、基準価額は下落しました。



投資環境

期初から2022年12月中旬までは、米国金融政策や景気の先行きに対する思惑とともに長期金利の変動に伴って上下に振らされつつ、ディフェンシブ性を評価する投資家からの資金流入などに支えられて横ばい圏内の展開が続きました。しかしながら、日銀による長期金利の許容変動幅拡大の決定が嫌気されて大きく下落しました。用途別では、行動制限の緩和や入国制限の撤廃等から、今後の旅行需要の急回復が期待されホテル関連リートが相対的に強い展開となりました。

ポートフォリオについて

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。用途比率については、行動制限の緩和や入国制限の撤廃等から今後の業績回復が期待されるホテル関連リートのウェイトを引き上げました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、中長期的な資産効率の向上を図っていると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは6.0%下落しました。

当ファンドはベンチマークを1.6%上回りました。主に、ユナイテッド・アーバン投資法人のオーバーウェイトやホテル関連リートのオーバーウェイトがプラスに寄与するなど銘柄選択効果がプラスとなりベンチマークを上回りました。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、日米の金融政策や世界景気の先行きに対する見方、長短金利の動向などに左右される相場展開が続くと考えられます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、市場環境に合わせた有効な資本政策を行うことで中長期的な資産効率の向上を図っている銘柄や気候変動問題に積極的な取り組みを行っている銘柄などを選好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	10円 (10)	0.025% (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	10	0.025	
期中の平均基準価額は40,711円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2022年7月20日から2023年1月16日まで)
投資証券

	買		売	
	□ 数	金 付 額	□ 数	金 付 額
	千□	千円	千□	千円
国内				
エスコンジャパンリート投資法人	(-)	(-)	1.18	140,943
サンケイリアルエステート投資法人	0.685	61,956	(-)	(-)
	(-)	(-)	0.08	7,861
東海道リート投資法人	(-)	(-)	(-)	(-)
	(-)	(-)	0.51	63,447
日本アコモデーションファンド投資法人	0.635	402,464	(-)	(-)
	(-)	(-)	0.665	437,243
森ヒルズリート投資法人	0.15	22,801	(-)	(-)
	(-)	(-)	0.105	16,137
アドバンス・レジデンス投資法人	0.91	328,761	(-)	(-)
	(-)	(-)	1.546	529,607
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2.8	609,573	(-)	(-)
	(0.049)	(9,879)	1.914	405,765
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 新	0.049	9,879	(-)	(-)
	(△0.049)	(△9,879)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.01	432,381	1.205	517,050
	(-)	(-)	(-)	(-)
G L P 投資法人	2.072	324,043	6.055	1,009,775
	(0.826)	(119,560)	(-)	(-)
G L P 投資法人 新	0.826	119,560	(-)	(-)
	(△0.826)	(△119,560)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.53	170,544	0.445	144,501
	(-)	(-)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新	0.089	24,878	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	0.335	112,219	0.74	239,402
	(0.085)	(27,114)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人 新	0.085	27,114	(-)	(-)
	(△0.085)	(△27,114)	(-)	(-)
星野リゾート・リート投資法人	0.57	393,564	0.17	112,905
	(-)	(-)	(-)	(-)
イオンリート投資法人	2.73	431,439	1.875	290,546
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	6.69	1,121,715	0.99	157,572
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	2.846	1,032,498	0.045	14,940
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	2.52	201,493	10.631	877,467
	(-)	(-)	(-)	(-)
トーセイ・リート投資法人	0.93	128,841	0.835	114,449
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	0.085	24,190	0.885	237,139
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.945	235,759	1.38	166,157
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	0.915	154,679	3.105	507,761
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	1.25	200,874	0.73	120,402
	(-)	(-)	(-)	(-)
マリモ地方創生リート投資法人	0.12	15,330	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)
マリモ地方創生リート投資法人 新	0.619	78,397	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.05	25,086	1.294	649,091
	(-)	(-)	(-)	(-)
投資法人みらい	(-)	(-)	4.536	222,852
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買		付		売		付	
	□	数	金	額	□	数	金	額
		千□		千円		千□		千円
森トラスト・ホテルリート投資法人		1.645		227,085		—		—
		(—)		(—)		(—)		(—)
三菱地所物流リート投資法人		0.225		107,542		2.395		1,024,577
		(—)		(—)		(—)		(—)
C R E ロジスティクスファンド投資法人		1.95		409,667		0.995		202,138
		(—)		(—)		(—)		(—)
ザイマックス・リート投資法人		—		—		2.642		322,936
		(—)		(—)		(—)		(—)
タカラレーベン不動産投資法人		3.055		312,433		0.745		81,183
		(—)		(—)		(—)		(—)
アドバンス・ロジスティクス投資法人		4.885		722,534		—		—
		(0.277)		(38,674)		(—)		(—)
アドバンス・ロジスティクス投資法人 新		0.277		38,674		—		—
		(△0.277)		(△38,674)		(—)		(—)
日本ビルファンド投資法人		0.255		170,218		1.65		1,037,060
		(—)		(—)		(—)		(—)
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.6		369,954		0.15		87,279
		(—)		(—)		(—)		(—)
日本都市ファンド投資法人		2.805		301,933		3.24		342,301
		(—)		(—)		(—)		(—)
オリックス不動産投資法人		2.69		515,036		4.46		855,547
		(—)		(—)		(—)		(—)
日本プライムリアルティ投資法人		0.08		32,864		1.484		580,522
		(—)		(—)		(—)		(—)
N T T 都市開発リート投資法人		0.78		105,660		—		—
		(—)		(—)		(—)		(—)
東急リアル・エステート投資法人		—		—		4.2		852,779
		(—)		(—)		(—)		(—)
グローバル・ワン不動産投資法人		4.435		486,543		8.394		907,704
		(—)		(—)		(—)		(—)
ユナイテッド・アーバン投資法人		2.285		346,107		2.485		372,806
		(—)		(—)		(—)		(—)
森トラスト総合リート投資法人		2.815		411,429		1.66		233,000
		(—)		(—)		(—)		(—)
インヴィンシブル投資法人		13.215		579,916		5.215		226,033
		(—)		(—)		(—)		(—)
平和不動産リート投資法人		2.51		380,561		1.785		268,902
		(—)		(—)		(—)		(—)
日本ロジスティクスファンド投資法人		6.08		1,927,274		0.175		54,928
		(—)		(—)		(—)		(—)
福岡リート投資法人		0.145		24,773		3.49		584,282
		(—)		(—)		(—)		(—)
ケネディクス・オフィス投資法人		0.89		314,641		1.15		536,871
		(2.382)		(—)		(—)		(—)
いちごオフィスリート投資法人		—		—		0.693		58,048
		(—)		(—)		(—)		(—)
大和証券オフィス投資法人		1.28		866,117		0.265		178,670
		(—)		(—)		(—)		(—)
阪急阪神リート投資法人		0.26		39,360		2.845		429,742
		(—)		(—)		(—)		(—)
スターツプロシード投資法人		—		—		2.649		639,053
		(—)		(—)		(—)		(—)
大和ハウスリート投資法人		0.69		215,479		3.405		1,013,097
		(—)		(—)		(—)		(—)
ジャパン・ホテル・リート投資法人		20.955		1,528,545		4.39		303,367
		(—)		(—)		(—)		(—)
大和証券リビング投資法人		1.42		170,128		3.1		361,497
		(—)		(—)		(—)		(—)
ジャパンエクセレント投資法人		1.32		177,087		2.02		253,357
		(—)		(—)		(—)		(—)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月20日から2023年1月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 17,471	百万円 2,569	% 14.7	百万円 18,790	百万円 3,026	% 16.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 548

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	19,604千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,073千円
(B) / (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期		末	
		□	数	□	数	評 価 額	比 率
不動産ファンド			千□		千□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人			1.18		—	—	—
サンケイリアルエステート投資法人			2.205		2.81	244,751	0.3
東海道リート投資法人			0.51		—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人			1.841		1.811	1,066,679	1.4
森ヒルズリート投資法人			7.149		7.194	1,080,538	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人			8.775		8.139	2,722,495	3.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人			5.455		6.39	1,261,386	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人			3.923		3.728	1,489,336	2.0
G L P 投資法人			39.371		36.214	5,120,659	6.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人			2.754		2.839	825,581	1.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新			—		0.089	25,400	0.0
日本プロロジスリート投資法人			12.174		11.854	3,413,952	4.6
星野リゾート・リート投資法人			1.866		2.266	1,660,978	2.2
イオンリート投資法人			10.575		11.43	1,708,785	2.3
ヒューリックリート投資法人			—		5.7	892,050	1.2
日本リート投資法人			—		2.801	927,131	1.3
積水ハウス・リート投資法人			26.699		18.588	1,342,053	1.8
トーセイ・リート投資法人			2.865		2.96	388,648	0.5
ケネディクス商業リート投資法人			0.8		—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人			1.42		1.985	222,320	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人			17.994		15.804	2,446,459	3.3
ラサールロジポート投資法人			11.595		12.115	1,847,537	2.5
マリモ地方創生リート投資法人			—		0.12	15,384	0.0
マリモ地方創生リート投資法人 新			—		0.619	79,355	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			1.244		—	—	—
投資法人みらい			4.536		—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人			—		1.645	224,542	0.3
三菱地所物流リート投資法人			2.17		—	—	—
C R E ロジスティクスファンド投資法人			1.814		2.769	497,312	0.7
ザイマックス・リート投資法人			2.642		—	—	—
タカラレーベン不動産投資法人			2.595		4.905	469,899	0.6
アドバンス・ロジスティクス投資法人			2.231		7.393	1,019,494	1.4

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	千□	千□	千円	%	
日本ビルファンド投資法人	5.487	4.092	2,295,612	3.1	
ジャパンリアルエステイト投資法人	7.473	7.923	4,357,650	5.9	
日本都市ファンド投資法人	50.171	49.736	4,978,573	6.7	
オリックス不動産投資法人	22.985	21.215	3,738,083	5.1	
日本プライムリアルティ投資法人	1.404	—	—	—	
N T T都市開発リート投資法人	—	0.78	105,300	0.1	
東急リアル・エステート投資法人	13.9	9.7	1,930,300	2.6	
グローバル・ワン不動産投資法人	3.959	—	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人	31.942	31.742	4,656,551	6.3	
森トラスト総合リート投資法人	1.901	3.056	451,065	0.6	
インヴィンシブル投資法人	26.513	34.513	1,856,799	2.5	
平和不動産リート投資法人	4.06	4.785	716,314	1.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人	7.259	13.164	3,922,872	5.3	
福岡リート投資法人	8.077	4.732	782,672	1.1	
ケネディクス・オフィス投資法人	2.787	4.909	1,507,063	2.0	
いちごオフィスリート投資法人	0.693	—	—	—	
大和証券オフィス投資法人	3.372	4.387	2,724,327	3.7	
阪急阪神リート投資法人	4.561	1.976	287,112	0.4	
スターツプロシード投資法人	2.649	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	5.234	2.519	705,068	1.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	27.231	43.796	3,516,818	4.8	
大和証券リビング投資法人	13.94	12.26	1,363,312	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人	10.031	9.331	1,172,906	1.6	
合 計	□ 数 ・ 金 額	432.012	436.784	72,061,133	—
	銘 柄 数<比 率>	48銘柄<97.6%>	44銘柄<97.4%>	—	97.4

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、トーセイ・リート投資法人、森トラスト総合リート投資法人、福岡リート投資法人、日本都市ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、イオンリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、ヒューリックリート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、C R Eロジスティクスファンド投資法人、大和証券リビング投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	72,061,133	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,806,594	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	74,867,727	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	74,867,727,443円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,436,304,579
投 資 証 券(評価額)	72,061,133,100
未 収 入 金	856,865,858
未 収 配 当 金	513,423,906
(B) 負 債	880,420,098
未 払 金	402,440,098
未 払 解 約 金	477,980,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	73,987,307,345
元 本	19,168,907,116
次 期 繰 越 損 益 金	54,818,400,229
(D) 受 益 権 総 口 数	19,168,907,116口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	38,598円

(注1) 期首元本額 19,850,416,619円
追加設定元本額 702,101,739円
一部解約元本額 1,383,611,242円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M J - R E I T オープン (毎月決算コース) 14,703,128,462円
D I A M J - R E I T オープン (2カ月決算コース) 1,356,892,323円
D I A M J - R E I T アクティブファンド (毎月決算型) 1,328,319,098円
D I A M J - R E I T アクティブファンド (1年決算型) 17,932,092円
D I A M J - R E I T オープン (1年決算コース) 1,674,180,513円
D I A M J - R E I T ファンドVA<適格機関投資家限定> 88,454,628円
期末元本合計 19,168,907,116円

■損益の状況

当期 自2022年7月20日 至2023年1月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,447,405,388円
受 取 配 当 金	1,447,718,890
そ の 他 収 益 金	3
支 払 利 息	△313,505
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,798,756,235
売 買 益	1,765,224,891
売 買 損	△6,563,981,126
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△3,351,350,847
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	60,249,401,573
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,249,428,758
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,169,778,261
(G) 合 計(C+D+E+F)	54,818,400,229
次 期 繰 越 損 益 金(G)	54,818,400,229

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。